

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【151】	広報事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	358
【152】	広聴事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	360
【153】	情報化の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	362
【154】	新富分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	364
【155】	庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	366
【156】	職員研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	368
【157】	晴海特別出張所（仮称）整備事業・・・・・・・・	370
【158】	伊豆高原荘管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	372
【159】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業・・・・・・・・	374
【160】	八丁堀分庁舎管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	376
【161】	十思スクエア管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	378

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート		部課名	企画部広報課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	中事業2	広報刊行物の発行	中事業3	ポスターの作成・掲示
広報事業	中事業4	ケーブルテレビ広報	中事業5	ラジオ広報	中事業6	中央区ホームページの運用
	中事業7	一般事務	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住民に最も身近な区政をより一層民主的・効果的に推進するため、区政の現状、将来の展望について各種の広報手段を通じて周知を図り、区民の区政に対する理解の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

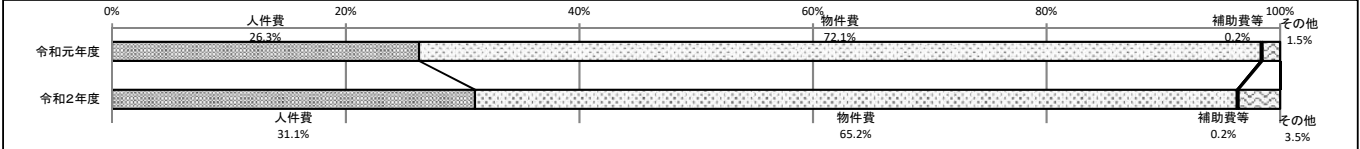
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	59,192,502	69,120,157	9,927,655	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	162,261,624	145,148,985	△17,112,639		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	986,577	915,446	△71,131
	扶助費	0	0	0		都支支出金	493,281	457,722	△35,559
	補助費等	374,100	344,100	△30,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	3,564,830	2,946,230	△618,600
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	5,044,688	4,319,398	△725,290
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,376,351	7,887,698	4,511,347		行政収支差額	△220,159,889	△218,181,542	1,978,347
	その他	0	0	0		金融収支差額	378,000	345,960	△32,040
小 計		225,204,577	222,500,940	△2,703,637	通常収支差額		△219,781,889	△217,835,582	1,946,307
特別費用		0	26	26	当期収支差額		△219,266,786	△217,835,608	1,431,178
特別収入		515,103	0	△515,103	一般財源充当調整		225,366,452	219,817,083	△5,549,369
特別収支差額		515,103	△26	△515,129	再計(一般財源調整後)		6,099,666	1,981,475	△4,118,191

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 42,639,793円 ・ケーブルテレビ広報 40,767,001円 ・ラジオ広報 23,825,538円	決算額の主な内訳	・新春座談会参加者謝礼 150,000円 ・広報原稿筆耕謝礼 107,100円 ・広報紙等掲載のための写真撮影謝礼 60,000円
主な増減理由	・わたしの便利帳発行・全戸配布皆減 △21,038,600円 ・中央区全図の印刷費皆減 △3,828,000円	主な増減理由	・広報紙等掲載のための写真撮影減による謝礼減 △30,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・ホームページバナー広告掲載料 2,940,000円 ・有償刊行物収納金 6,230円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 915,446円
主な増減理由	・ホームページバナー広告掲載数の増による広告料増 960,000円 ・わたしの便利帳広告掲載料皆減 △1,580,000円	主な増減理由	・声の広報・点字広報実績減による補助金減 △71,131円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

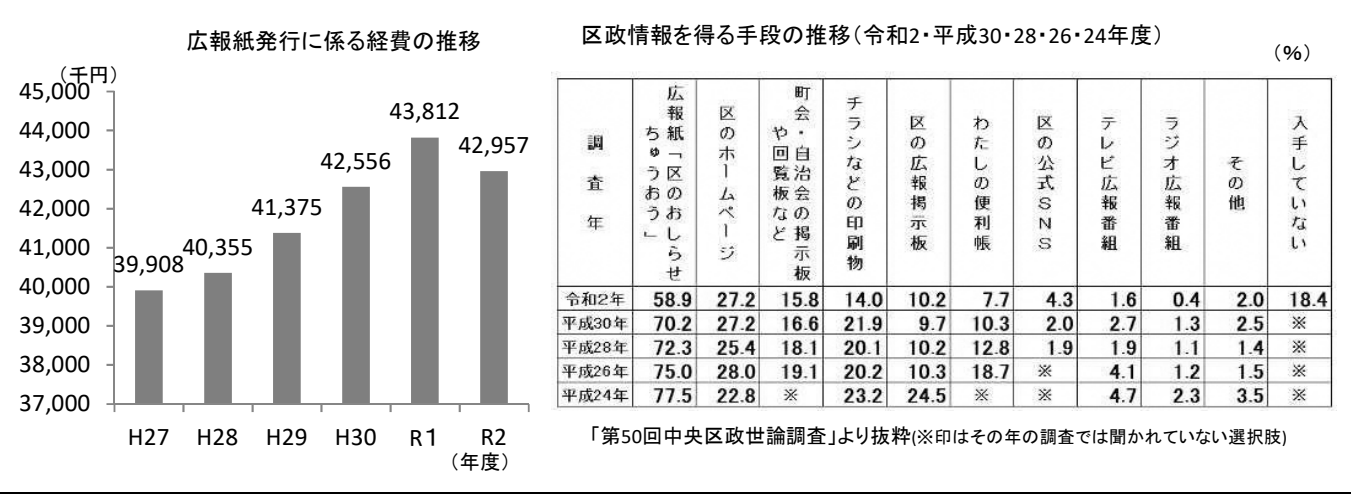
勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,376,351	3,338,602	△37,749
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	53,514,722	51,133,018	△2,381,704
重要物品	31	5	△26	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	56,891,073	54,471,620	△2,419,453
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△38,891,042	△36,471,615	2,419,427
その他	18,000,000	18,000,000	0	負債・正味財産の部合計	18,000,031	18,000,005	△26
資産の部 合計	18,000,031	18,000,005	△26				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・東京ペイネットワーク株式会社株券 18,000,000円	決算額の 主な内訳	・掲示板 5円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・ビデオソフトの不用品組替による減 △26円

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・第50回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が58.9%と高い割合を示しているもののその割合は年々減少しており、同様に「わたしの便利帳」「チラシなどの印刷物」も減少傾向にある。一方区公式SNSの割合は伸びを見せている。

・同調査において「区政情報を入手していない」方が2割近くいるという結果になった。この回答は18歳～30歳代までの比較的若年層に多くみられることから、区政に関心をもち愛着をもってもらふ観点からも、その層への効果的な情報発信が課題である。

・新たな情報発信ツールとして中央区LINE公式アカウントの運用を令和3年2月1日から開始し、情報発信の充実を図った。

・「中央区情報化基本方針」(令和3年2月改定)において、区ホームページのリニューアルとSNSのさらなる活用強化が目標として示されており、その実現に向けて検討・設計を進めている。

・ケーブルテレビ・コミュニティラジオは多くの区民にとって身近なメディアであり、災害時の情報発信ツールとして活用が期待できることから、各々、広報番組を通して区政情報をはじめ区民に関心のある内容を放送し、視聴する区民の定着を図っている。

② 今後の方向性

・ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報伝達の方法は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくものと推測される。区政情報についても、これらの動きを的確に捉え、時代に即した発信方法が求められている。一方、紙媒体は視認性が高く、現に区民の多くが広報紙で区政情報を入手している現状、またインターネットに馴染みのない区民もいることから、本区の情報発信については当面の間、より読みやすく分かりやすい広報紙づくりに努めるとともに、デジタル化・Web化の検討も深めていく。またSNSについては、「区政情報を入手していない」若年層をはじめ幅広い区民への情報伝達手段として有効であると考えられることから、セグメント配信等の活用について検討を進める。

・テレビ広報・ラジオ広報については、災害発生時など緊急時における情報発信媒体として十分に活用できるよう、区と事業者が連携しながら適宜、正確な情報発信の実現に向け、発信手順や発信内容などの再点検を行う。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート		部課名	企画部広報課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	区民相談	中事業2	区政世論調査	中事業3	
広聴事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民からの相談・要望・問い合わせに的確・迅速に対応することおよび区民の意見・要望等を聴き区政に反映させることにより、区民満足度の向上を図る。 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、より詳細な区民ニーズを把握し、今後の行政施策の策定のための資料を作成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

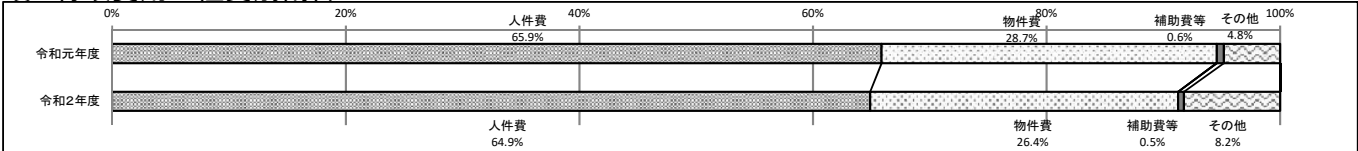
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	32,803,850	38,929,744	6,125,894	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,285,929	15,814,349	1,528,420		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	304,000	300,000	△4,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	496,800	496,800	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,901,623	4,442,497	2,540,874		行政収支差額	△49,792,202	△59,983,390	△10,191,188
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		49,792,202	59,983,390	10,191,188	通常収支差額		△49,792,202	△59,983,390	△10,191,188
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△39,900,102	△59,983,390	△20,083,288
特別収入		9,892,100	0	△9,892,100	一般財源充当調整		52,975,186	60,602,608	7,627,422
特別収支差額		9,892,100	0	△9,892,100	再計(一般財源調整後)		13,075,084	619,218	△12,455,866

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 8,800,000円 ・法律相談委託 3,951,954円 ・区政世論調査委託 1,903,000円	決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円
主な増減理由	・受付業務委託料実績増 1,780,392円 ・広聴はがきの印刷費皆減 △440,352円	主な増減理由	・法曹会総会中止に伴うキャンセル料の皆減 △4,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,901,623	1,880,362	△21,261
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	30,140,476	28,799,056	△1,341,420
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0				
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	32,042,099	30,679,418	△1,362,681
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△30,551,699	△29,685,818	865,881
その他	1,490,400	993,600	△496,800				
資産の部 合計	1,490,400	993,600	△496,800	負債・正味財産の部合計	1,490,400	993,600	△496,800

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	その他(固定資産) ・広聴システムソフトウェア 993,600円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・広聴システムソフトウェア減価償却による減 △496,800円	主な 増減理由	—
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	項目	令和元年度	令和2年度
まごころステーション問合せ・案内件数(件)	67,399	49,040	区政への提案 提出件数(件)	27	63
まごころステーション相談件数(件)	1,698	1,419	内 訳		
法律相談取り扱い件数(件)	816	825	受 理	3	4
要望・陳情(件)	31	40	不受理 (受理要件不足)	7	22
区長への手紙受付件数(件)	745	1,067	区長への手紙として対応	17	37
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等を行った件数(件)	119	90			

4 総括

① 現状・成果・課題

・昭和40年度から継続的に世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。調査票の回収率は例年50%を超えていたが、令和元年度については、47.8%に下がったため、令和2年度は調査票の回答期間を拡大するとともに、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼の回数を増やしたところ、58.1%まで回復した。引き続き調査回収率を上げるための工夫を行っていく。

・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じるとともに、フロアマネージャーとして来庁者を案内している。また、法律・人権・行政の各相談員による無料相談も行っている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、フロアマネージャーを休止したことから、案内件数が大幅に減少した。

・法律相談は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、電話による相談となったが、年間で825件利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は84.2%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。

・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にしており、令和2年度は受付件数1,067件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は90件で、区民等の区政に対する意見や要望の8.4%を区政に生かした結果となった。新型コロナウイルス感染症の対策や学校の休校・施設の休業に伴う意見が多くみられた。

・平成30年度から、区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政に生かすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。案内のチラシおよび提案書の配布場所を充実した結果、令和2年度の提出件数は63件であった。

② 今後の方向性

・世論調査の回収率を上げるために、引き続き調査票の回答期間を十分に確保することに加え、区の公式SNSを活用した協力依頼の回数を増やし周知を図るとともに、調査票の設問や回答を分かりやすく表現し、回答者の負担軽減につながるよう努めていく。

・まごころステーションは、今後見込まれる転入者の増加に伴い、多様化する相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、対応事例集の更なる充実を図るとともに、引き続き経験豊富な職員を配置し、今後も区民が相談しやすい環境づくりに努めていく。また、フロアマネージャーについては、来庁者の満足度向上のためにも新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて適時に再開する。

・「区政への提案」制度について、広報紙に加え、区の公式SNSも活用し、引き続き制度の周知を図っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区情報化基本方針

大事業	中事業1	住民情報システムの運用	中事業2	情報化の推進	中事業3	庁内ネットワークの運用
情報化の推進事業	中事業4	公共施設予約システムの運用	中事業5	財務会計システムの運用	中事業6	学校間ネットワークの運用
	中事業7	一般事務費	中事業8	住民情報システムの更新	中事業9	学校間ネットワークの更新
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民へのサービス向上や行政の効率化等を図るため、住民情報、財務会計、公共施設予約等のシステムを稼働させるとともに、庁内および学校間におけるICTの導入やネットワークの活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

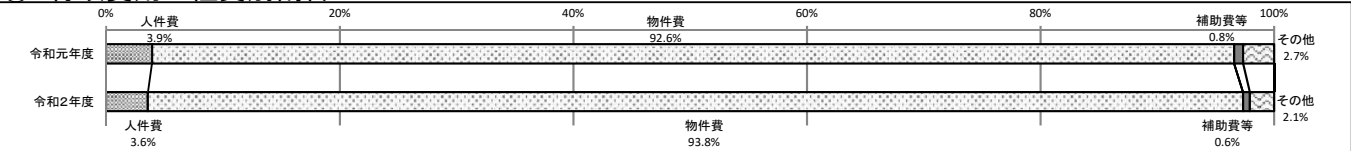
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	78,122,359	97,869,891	19,747,532	地方区税	0	0	0
	物件費	1,842,567,925	2,567,255,661	724,687,736	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	12,644,176	23,031,648	10,387,472
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	15,187,331	16,252,910	1,065,579	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	45,687,456	45,687,456	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	12,644,176	23,031,648	10,387,472
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,178,503	11,242,237	4,063,734	行政収支差額	△1,976,099,398	△2,715,276,507	△739,177,109
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	1,988,743,574	2,738,308,155	749,564,581	通常収支差額	△1,976,099,398	△2,715,276,507	△739,177,109
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,976,099,398	△2,715,276,507	△739,177,109
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	1,934,784,450	2,672,413,259	737,628,809
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,314,948	△42,863,248	△1,548,300

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・住民情報システム運用委託 755,611,786円 ・住民情報システム更新委託 459,336,460円 ・庁内ネットワーク委託 424,865,760円 ・学校間ネットワーク更新委託 315,755,000円	決算額の主な内訳	・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金 7,575,010円 ・特定個人情報提供関連事務の委任交付金 7,858,000円
主な増減理由	・住民情報システム更新事業に係る委託料皆増 459,336,460円 ・学校間ネットワーク更新事業に係る委託料皆増 315,755,000円	主な増減理由	・実績増による特定個人情報提供関連事務の委任交付金増 1,114,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・社会保障・税番号制度整備費補助金 13,572,648円 ・介護保険事業費補助金 5,920,000円 ・子ども・子育て支援事業補助金 1,789,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・整備内容変更によるシステム整備費補助金増 10,385,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

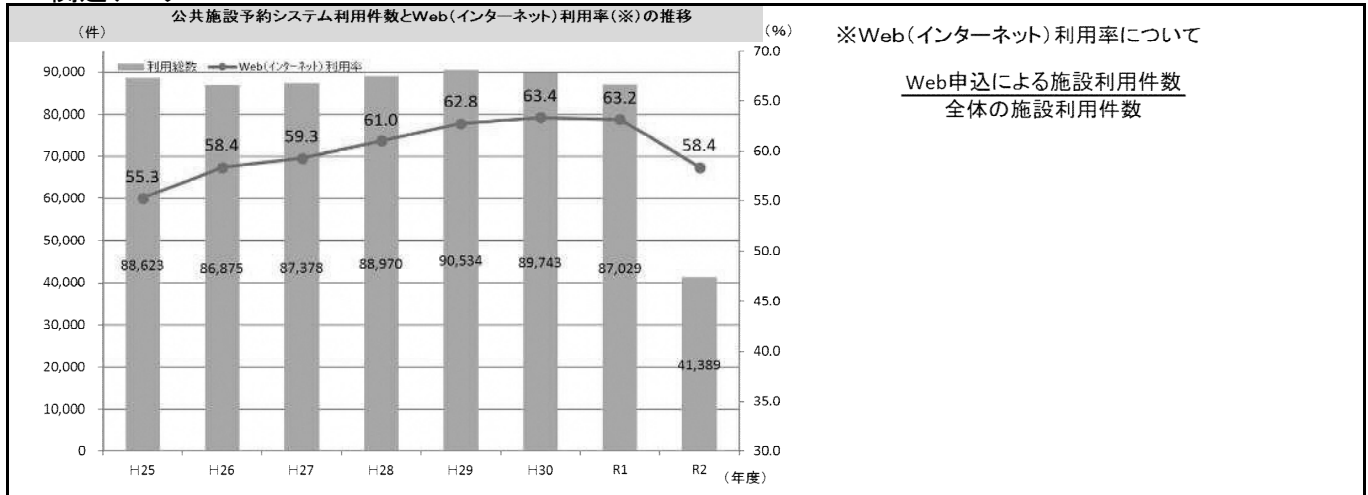
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,424,184	4,758,467	334,283
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	70,122,740	72,879,244	2,756,504
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	74,546,924	77,637,711	3,090,787
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	16,827,988	146,161,745	129,333,757
その他	91,374,912	223,799,456	132,424,544	負債・正味財産の部合計	91,374,912	223,799,456	132,424,544
資産の部 合計	91,374,912	223,799,456	132,424,544				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・ソフトウェア資産 223,799,456円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・新規購入によるソフトウェア(住民情報(福祉保健))資産の増 178,112,000円 ・減価償却によるソフトウェア(財務会計)資産の減 △45,687,456円	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政手続きのオンライン化は、代表的なものとして公共施設予約システムがあり、Web利用率は増加傾向にあったが、令和元年度終盤から令和2年度にかけての新型コロナウイルス感染拡大防止による施設休止の影響等で利用総数は激減し、Web利用率も減少している。今後は現地抽選のインターネット抽選への変更や、利用料支払いのキャッシュレス化等、担当課と連携して利用者の利便性に配慮し、方針を決定していく必要がある。
- ・働き方改革や新型コロナウイルス感染症等の流行への対策として、Web会議システムを導入した。
- ・中央区情報化基本方針の改定を行い、デジタル技術を活用した区民の利便性向上、インターネットを介した多種多様な情報発信、新たなシステムやAIを活用した業務の効率化、実効性のあるシステムの安全対策を強力に推進するとともに、情報化施策の推進体制の強化について規定した。
- ・学校間ネットワークシステムは、令和2年度に機器等更新を行い、児童生徒のICTを活用した授業や在宅授業等への環境整備およびセキュリティの強化を図った。
- ・高度化するサイバー攻撃等から、区が保有、取り扱う個人情報保護するため、継続的な技術的対策、年2回のWebセキュリティ研修等を実施している。
- ・データセンターにサーバ機器等を集約し仮想化(共通基盤化)することやネットワークの強化等により、安定した情報インフラ基盤の運用およびセキュリティの強化を実現している。
- ・行政費用のうち、委託料(物件費)が80.9%を占めているが、この内訳としては、システム運用に係る経費が大半を占めている。

② 今後の方向性

- ・行政手続きのオンライン化への取組について、施設予約、電子申請(講座・イベント等参加)の充実のほか、びったりサービス等のマイナンバーの活用、他の業務にも展開していく。
- ・区内ネットワークの更新を行い、Web会議の充実やテレワーク環境の整備等、業務の持続性を高めるとともに利便性の向上を図る。(令和4年1月稼働予定)
- ・中央区情報化基本方針に基づき、アクションプランの実現に向け、区内に専門分科会を設置し、よりよい区民サービスの提供と事務の効率化を目指してデジタル化を推進していく。
- また、情報システム課にデジタル推進係を設置し、各アクションプラン実行に係る進捗管理、デジタル化施策の推進に関わる全庁的な連絡調整等の統括的な役割を担う。窓口におけるキャッシュレス決済、AI-OCR、RPAについて、令和3年度から一部の部署に導入し、令和4年度以降導入窓口、部署を拡大していく。
- ・住民情報システム(国保、福祉関連)の再構築を行い、システム化されていない業務の追加や業務処理の効率化により、人口増加などに起因する業務量の増加を低減する。(令和4年1月稼働予定)
- ・情報セキュリティ対策は、最新の国の動向や新型コロナウイルス感染症対策等の状況を踏まえながら研修、啓発、手順書の整備等の人的対策を引き続き実施していく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	新富分庁舎の維持管理	中事業2	新富分庁舎の改修	中事業3	
新富分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・情報システムの拠点であることから、適切かつ継続的な維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

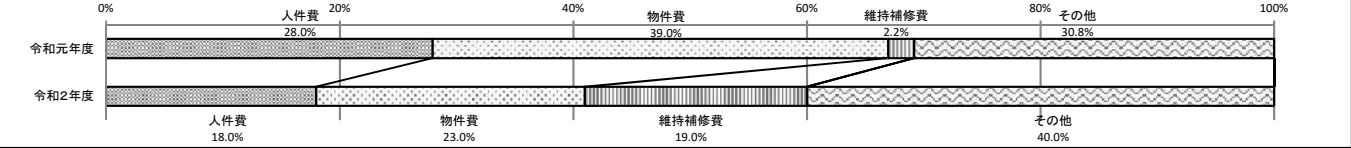
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,128,629	11,883,364	754,735	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,514,627	15,180,770	△333,857		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	894,000	12,574,650	11,680,650		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,638,292	17,204,000	15,565,708		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	6,669,917	7,745,050	1,075,133		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,955,487	1,450,611	△2,504,876	行政収支差額		△39,800,952	△66,038,445	△26,237,493
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		39,800,952	66,038,445	26,237,493	通常収支差額		△39,800,952	△66,038,445	△26,237,493
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△39,800,952	△66,038,445	△26,237,493
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		30,632,655	58,657,809	28,025,154
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△9,168,297	△7,380,636	1,787,661

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎及び新富区民館受変電設備補修工事 17,204,000円	決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 10,062,973円 ・新富分庁舎 光熱水費 3,944,060円
主な増減理由	・新富分庁舎及び新富区民館受変電設備補修工事に係る工事費皆増 17,204,000円 ・昇降設備入替完了による工事費皆減 △1,638,292円	主な増減理由	・実績減による光熱水費減 △618,228円 ・実績増による電話料金増 115,826円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・コンピュータ関係防災設備更新等作業委託 8,415,000円 ・電話設備改修工事 3,526,050円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・コンピュータ関係防災設備更新等作業委託に係る委託料皆増 8,415,000円 ・電話設備改修に係る工事費皆増 3,526,050円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	620,938	613,996	△6,942
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	56,616,862	56,616,862	0	特別区債	0	0	0
建物	146,406,193	138,209,751	△8,196,442	退職給与引当金	9,841,788	9,403,773	△438,015
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	10,462,726	10,017,769	△444,957
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	192,560,329	184,808,844	△7,751,485
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	203,023,055	194,826,613	△8,196,442
資産の部 合計	203,023,055	194,826,613	△8,196,442				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・新富分庁舎 138,209,751円	決算額の 主な内訳	・新富分庁舎敷地 56,616,862円
主な 増減理由	・減価償却による建物資産の減 △8,196,442円	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

4 総括

① 現状・成果・課題

・竣工から33年経過しており、電気系、機械系、設備系の老朽化が著しい中、令和元年度に昇降設備、令和2年度に受変電設備の改修工事を行った。

・空調設備は、前回改修(平成18年度)から15年が経過し継続的な補修が必要になっている。

・光熱水費のうち、電気代が96.6%(3,810,630円)を占めている。

② 今後の方向性

・情報システムの拠点として、コンピュータ機器を安定稼働させるため、電気系、機械系および設備系の点検を定期的に行い、必要な補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部総務課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	本庁舎維持管理	中事業2	本庁舎整備検討	中事業3	本庁舎の改修
庁舎管理事業	中事業4	銀座分室管理	中事業5	京橋プラザ分庁舎管理	中事業6	京橋プラザ分庁舎の改修
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本庁舎・京橋プラザ分庁舎・銀座分室の管理業務を実施して、区民の利便性の向上と行政事務の効率化を図れるようにする。
・本庁舎は昭和44年の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。また、人口増に伴う行政事務が拡大していることから施設が狭隘化しており、待合スペースや相談スペースの不足等の課題が生じている。こうしたことを踏まえ、今後を見据えた本庁舎整備のあり方について、調査および検討を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

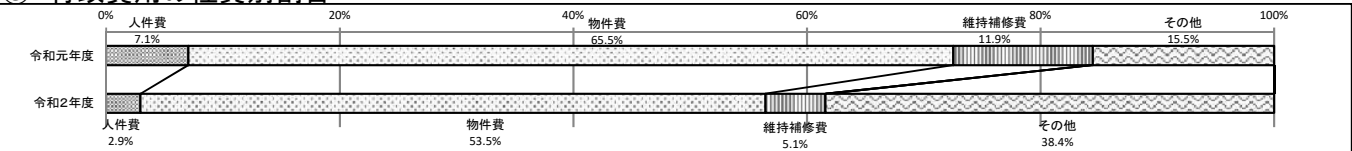
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	34,965,084	21,040,316	△13,924,768	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	324,746,826	382,461,177	57,714,351		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	59,183,853	36,663,264	△22,520,589		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	249,968,900	249,968,900		使用料及び手数料	5,576,698	5,686,743	110,045
	減価償却費	48,579,772	22,012,083	△26,567,689		その他	3,420,902	2,554,405	△866,497
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		8,997,600	8,241,148	△756,452
	賞与・退職給与引当金繰入額	28,458,559	2,447,907	△26,010,652	行政収支差額		△486,936,494	△706,352,499	△219,416,005
	その他	0	0	0	金融収支差額		△7,257,568	0	7,257,568
	小 計	495,934,094	714,593,647	218,659,553	通常収支差額		△494,194,062	△706,352,499	△212,158,437
	特別費用	0	0	0	当期収支差額		△494,194,062	△706,352,499	△212,158,437
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		421,022,839	684,955,364	263,932,525
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△73,171,223	△21,397,135	51,774,088

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 179,976,500円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 53,957,239円 ・オフィス環境調査業務委託 10,780,000円	決算額の主な内訳	・本庁舎外壁改修その他工事 127,100,000円 ・本庁舎8階会議室ほか改修工事 79,109,800円 ・本庁舎非常用自家発電設備整備工事 19,578,900円
主な増減理由	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託実績増による委託料増 24,229,504円 ・本庁舎整備事業委託内容変更による委託料増 8,719,436円 ・本庁舎附属駐車場橋梁健全度調査委託による委託料皆増 8,055,300円 ・本庁舎6階及び8階レイアウト変更に伴う什器購入による一般需用費増 7,863,680円	主な増減理由	・本庁舎外壁改修その他工事等による工事請負費等皆増 249,968,900円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・本庁舎吸収式冷温水発生機整備工事 7,788,000円 ・本庁舎熱源台数制御機器取替工事 4,730,000円 ・本庁舎冷暖房機器整備工事 4,675,000円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎使用料(目的外使用) 5,006,664円 ・本庁舎使用料(目的外使用) 680,079円
主な増減理由	・本庁舎維持補修費実績減による工事請負費等減 △12,994,467円 ・京橋プラザ分庁舎維持補修費実績減による工事請負費等減 △7,660,536円	主な増減理由	・土地台帳および建物台帳価格改定による使用料増 110,045円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,018,049	1,036,118	△981,931
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	95,830,027	95,830,027	0	特別区債	0	0	0
建物	483,736,549	463,483,817	△20,252,732	退職給与引当金	31,985,811	15,868,868	△16,116,943
工作物	99,063,073	95,628,222	△3,434,851	その他	0	0	0
重要物品	0	1,705,000	1,705,000	負債の部合計	34,003,860	16,904,986	△17,098,874
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	644,625,789	639,742,080	△4,883,709
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	678,629,649	656,647,066	△21,982,583
資産の部 合計	678,629,649	656,647,066	△21,982,583				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・中央区役所別棟 325,094,280円 ・京橋プラザ分庁舎 138,389,534円	決算額の 主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円
主な 増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁 90,511,820円	決算額の 主な内訳	・投影装置 プロジェクター 1,705,000円
主な 増減理由	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円	主な 増減理由	・プロジェクター購入による皆増 1,705,000円

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	
本庁舎電気料金(千円)	31,873	32,051	昭和44年11月 本庁舎竣工(総工費) 約15億円
本庁舎水道料金(千円)	14,014	13,682	平成4年2月 別館竣工(総工費) 約11億円
本庁舎ガス料金(千円)	6,177	5,385	平成10年10月 本庁舎耐震補強工事 約1億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	2,847	2,632	平成18年6月～平成20年3月
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	211	207	本庁舎大規模改修工事 約24億円
			令和2年12月～令和4年2月(予定)
			本庁舎外壁改修その他 約4億円
			工事

4 総括

① 現状・成果・課題

・区役所本庁舎の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。この結果、軽微な小破修理工事や維持補修工事の実績が増加し、行政費用全体の5.1%を維持補修費が占めている。

・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加しており、庁舎全体の狭隘化が進行している。こうした中、本庁舎8階会議室等のレイアウト変更等の工夫により、執務スペースを確保しているが、区民の待合スペースや相談スペース等の不足が課題となっている。

・令和2年度に実施したオフィス環境調査の結果、大量の保管文書が新庁舎のコンパクト化の障害となり、整備費を押し上げる一因となっている。

・「中央区本庁舎整備基本方針(仮称)」の策定に当たっては、首都高都心環状線の整備事業に伴う現本庁舎周辺のまちづくりの動向が大きな影響を与える可能性があることから、慎重に検討を進める必要がある。

② 今後の方向性

・既存の執務スペースの不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行い、執務スペースの確保を図る。

・令和4年度に予定されている京橋図書館の移転に伴い発生する空きスペースの有効活用を検討し、本庁舎の狭隘化の改善を図る。

・令和2年度に実施したオフィス環境調査の結果に基づき、整備費の圧縮に向けた具体的な取組の検討を行っていく。

・本庁舎整備の基本コンセプトである「中央区本庁舎整備基本方針(仮称)」の策定に向けて、諸課題の解決策を検討する。

・京橋プラザ分庁舎では、施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート				部課名	総務部職員課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針				

大 事 業	中 事 業 1	職 員 研 修	中 事 業 2		中 事 業 3	
職員研修事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材育成を推進する。 ①「区民」とともに考え行動し、負託に応えていく職員 ②「自己」を高め、絶えず成長していく職員 ③「仲間」を重んじ、「組織の力」の強化に貢献していく職員
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

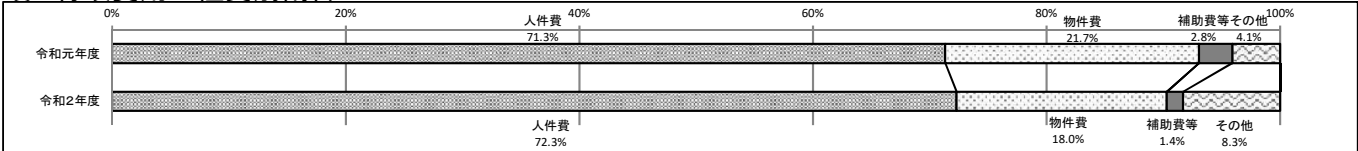
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,259,631	26,036,193	7,776,562	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,561,772	6,478,021	916,249		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	729,204	503,933	△225,271		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,047,833	2,991,886	1,944,053	行政収支差額		△25,598,440	△36,010,033	△10,411,593
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		25,598,440	36,010,033	10,411,593	通常収支差額		△25,598,440	△36,010,033	△10,411,593
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△24,752,725	△36,010,033	△11,257,308
特別収入		845,715	0	△845,715	一般財源充当調整		27,369,756	36,761,637	9,391,881
特別収支差額		845,715	0	△845,715	再計(一般財源調整後)		2,617,031	751,604	△1,865,427

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・研修委託料 5,270,410円 ・需用費(研修テキスト代等) 1,207,611円	決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 416,733円
主な増減理由	・新規研修実施に伴う委託料増 611,600円 ・研修テキスト購入実績増による需用費増 301,496円	主な増減理由	・第一ブロック合同研修研修生減による負担金補助及び交付金減 △214,471円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,047,833	1,266,366	218,533
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,608,017	19,395,283	2,787,266
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	17,655,850	20,661,649	3,005,799
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△17,655,850	△20,661,649	△3,005,799
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ

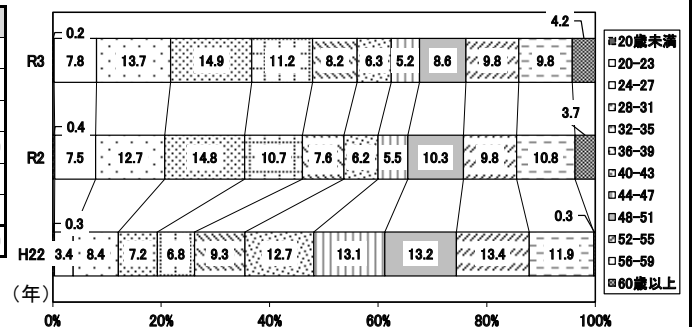
【研修受講実績】

項目	令和元年度	令和2年度
職層研修(回/人)	20/638	22/558
職能(実務)研修(回/人)	11/132	6/157
特別研修(回/人)	31/506	16/303
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)	13/69	12/50
特別区職員研修(回/人)	167/731	121/409
東京都等(回/人)	39/87	15/23
合計	281/2,163	192/1,500

【職層研修(中央区研修)の受講率※】

項目	令和元年度	令和2年度
中央区研修 職層研修(%)	85.4	85.3

年齢別職員構成の状況 (4月1日現在)



※受講率＝職層研修受講者数の合計／職員研修実施計画上の職層研修対象人員の合計

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・職層研修は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修の中止または日程を繰り下げて実施したが、令和元年度と比べると受講率に大きな変化は見られなかった。対象年度に受講できなかった場合は、翌年度も受講対象にすることで、職層ごとに求められる役割や行動の自覚を促している。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、窓を開けることによる換気、机や椅子等の消毒、飛沫防止パーテーションの設置、研修生等への検温およびマスク着用、手指の消毒の声掛けを徹底した上で研修を実施した。
- ・行政系人事制度の改正に伴い研修内容の見直しを適宜行っているが、各職員が職層ごとに求められる能力を伸ばし、本区がめざす職員像に近づくことができるように、引き続き本区を取り巻く環境の変化を意識し、研修内容を検討していく必要がある。
- ・近年、新規採用職員の増加に伴い、若手職員が急激に増加していることから、今まで培われてきた知識・技術の継承や、若手職員の育成が喫緊の課題となっており、平成23年3月に策定した「中央区人材育成基本方針」の見直しを行うにあたっては、こうした課題を捉えた改定をしていく必要がある。
- ・接遇向上については、職層研修や「おもてなし確認週間」等を通じた取組を進めているが、新規採用職員が全庁的に広く配属されていることなどから、なお一層のレベルアップを図っていく必要がある。
- ・自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行っていく必要がある。
- ・研修内容の見直し・充実に伴い、今後も物件費のうち委託料と需用費の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

- ・「中央区人材育成基本方針」については、総務省における研究会(「地方公共団体における今後の人材育成の方策に関する研究会」)の令和2年度報告書の中で、地方公共団体の人材育成のさらなる推進を図る方向性が示されたため、今後、本区の課題を捉えた上で改定を行うとともに、改定内容に沿った研修内容の見直し・充実を図る。
- ・接遇向上については、区民からの信頼に応えられるように、今後も全庁的に「おもてなし確認週間」等の取組を行っていく。
- ・自己啓発支援事業について、職員の専門的知識の向上や資格取得に資する多様な講座情報の収集に努めるとともに、引き続き職員に対して積極的に周知を図り、職員の資質向上につなげていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート		部課名	区民部区民生活課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	晴海特別出張所(仮称)の整備	中事業2		中事業3	
晴海特別出張所(仮称)整備事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

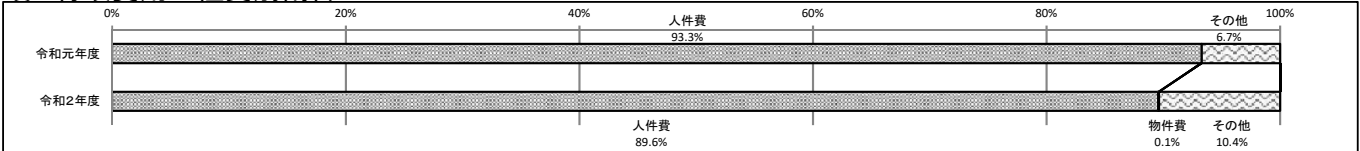
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	643,070	783,520	140,450	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	676	676		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	7,499	0	△7,499		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,809	90,664	51,855	行政収支差額		△689,378	△874,860	△185,482
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		689,378	874,860	185,482	通常収支差額		△689,378	△874,860	△185,482
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△683,458	△874,860	△191,402
特別収入		5,920	0	△5,920	一般財源充当調整		753,568	897,635	144,067
特別収支差額		5,920	0	△5,920	再計(一般財源調整後)		70,110	22,775	△47,335

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・施設建設に伴う図面の焼付の完了による皆減 △7,499円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,809	38,375	△434
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	615,112	587,736	△27,376
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	653,921	626,111	△27,810
建設仮勘定	319,542,840	319,542,840	0	正味財産の部合計	318,888,919	318,916,729	27,810
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	319,542,840	319,542,840	0
資産の部 合計	319,542,840	319,542,840	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・設計業務委託 319,542,840円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

〔施設概要〕

1 施設規模

地上6階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	延床面積約700㎡
認定こども園	定員450名(1歳～5歳)	延床面積約3,200㎡、園庭約1,500㎡
おとしより相談センター	相談窓口	延床面積約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	延床面積約1,600㎡
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	延床面積約2,500㎡

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和元年度に、晴海特別出張所(仮称)等複合施設の開設に向け、実施設計の取りまとめを行った。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期に伴い、施設整備スケジュールの見直しを行った。

② 今後の方向性

- ・設計に基づき、晴海地区の今後の人口増加に充分に対応した機能を備えた施設を整備する。
- ・本施設は令和5年度開設予定であったが、東京2020大会開催延期の影響により、令和6年度開設予定となった。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート				部課名	区民部地域振興課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画					

大事業	中事業1	伊豆高原荘の管理運営	中事業2		中事業3	
伊豆高原荘管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として、保養所を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

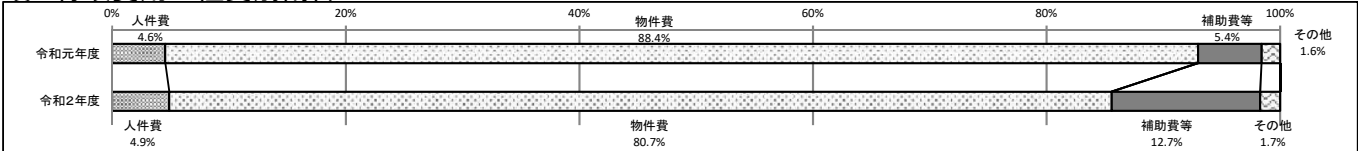
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,202,385	3,931,938	729,553	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	62,193,890	64,853,407	2,659,517		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	3,819,700	10,222,158	6,402,458		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	923,344	923,344	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,200	1,200	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	194,043	453,316	259,273	行政収支差額		△70,332,162	△80,382,963	△10,050,801
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		70,333,362	80,384,163	10,050,801	通常収支差額		△70,332,162	△80,382,963	△10,050,801
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△69,616,703	△80,382,963	△10,766,260
特別収入		715,459	0	△715,459	一般財源充当調整		69,767,945	79,573,498	9,805,553
特別収支差額		715,459	0	△715,459	再計(一般財源調整後)		151,242	△809,465	△960,707

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	- 指定管理料 60,642,609円 - 保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,623,068円 - 保養施設システム機器更新作業委託 495,000円	決算額の主な内訳	- 指定管理料の補填 6,550,358円 - 国有資産等所在市町村交付金 3,671,800円
主な増減理由	・消費税増税等による指定管理料増 2,383,962円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填皆増 6,550,358円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・行政財産目的外使用料(電柱) 1,200円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

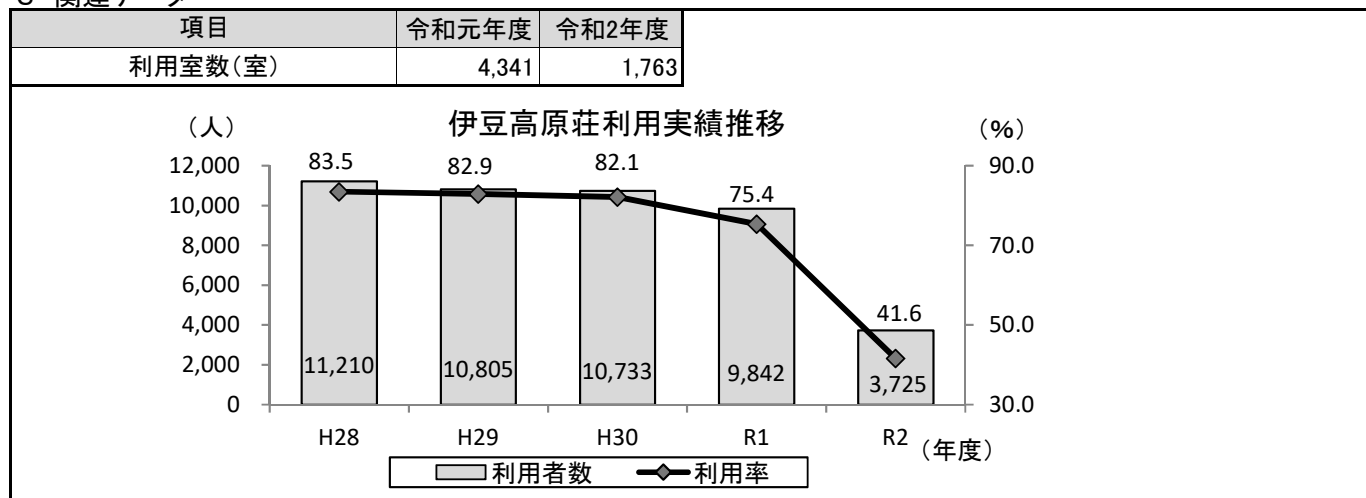
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	194,043	191,874	△2,169
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	38,205,245	38,205,245	0	特別区債	0	0	0
建物	2,139,590	1,267,906	△871,684	退職給与引当金	3,075,559	2,938,679	△136,880
工作物	981,540	929,880	△51,660	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,269,602	3,130,553	△139,049
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	38,056,773	37,272,478	△784,295
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	41,326,375	40,403,031	△923,344
資産の部 合計	41,326,375	40,403,031	△923,344				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舍敷地 16,735,400円	決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舍 1,267,904円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・伊豆高原荘従業員宿舍減価償却による減 △871,684円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 929,880円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年4月9日から7月14日まで休業した。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少した。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入が大幅な減収となったため、指定管理者に経費不足額相当額を補填した。
 ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、区民の憩いの場としての役割を果たしていく。
 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート				部課名	区民部地域振興課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画					

大 事 業	中 事 業 1	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
区民健康村「ヴィラ本栖」 管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として区民健康村を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

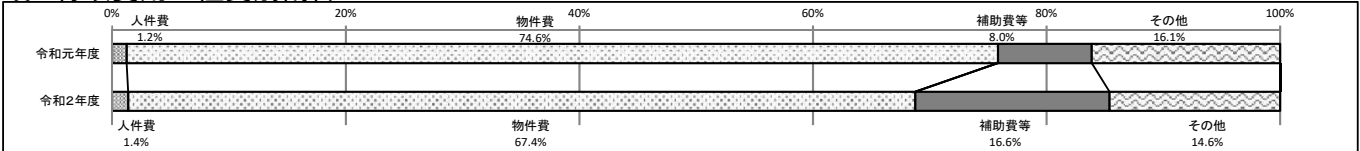
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,202,385	3,931,938	729,553	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	191,467,076	192,223,536	756,460		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	20,648,352	47,437,207	26,788,855		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,194,748	41,194,748	0		その他	2,786,769	158,883	△2,627,886
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		2,786,769	158,883	△2,627,886
	賞与・退職給与引当金繰入額	194,043	453,316	259,273	行政収支差額		△253,919,835	△285,081,862	△31,162,027
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	256,706,604	285,240,745	28,534,141	通常収支差額		△253,919,835	△285,081,862	△31,162,027
特別費用		0	1,000,000	1,000,000	当期収支差額		△253,204,376	△286,081,862	△32,877,486
特別収入		715,459	0	△715,459	一般財源充当調整		213,084,214	244,000,993	30,916,779
特別収支差額		715,459	△1,000,000	△1,715,459	再計(一般財源調整後)		△40,120,162	△42,080,869	△1,960,707

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 185,054,821円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,864,260円 ・保養施設システム機器更新作業委託 1,210,000円	決算額の主な内訳	・指定管理料の補填 26,872,817円 ・直通バス運行経費の補填 16,020,190円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,496,200円
主な増減理由	・消費税増税等による指定管理料増 3,011,020円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填皆増 26,872,817円

勘定科目	特別費用	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・公有財産立木伐採 1,000,000円	決算額の主な内訳	・自動販売機設置に伴う電気料金 136,163円 ・カラオケ利用料収入 21,400円 ・公衆電話取扱手数料 1,320円
主な増減理由	・枯損による立木(もみ)伐採皆増 1,000,000円	主な増減理由	・落雷による設備故障に伴う特別区有物件火災共済給付金皆減 △1,795,200円 ・利用休止に伴うカラオケ利用料減 △832,700円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

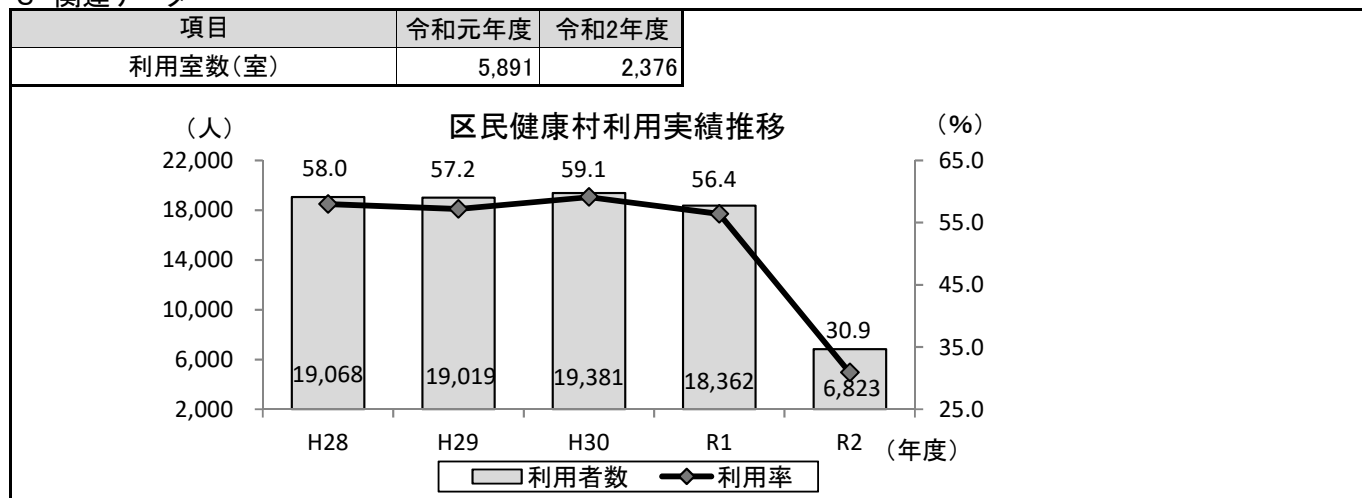
勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	194,043	191,874	△2,169
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	357,010,500	357,010,500	0	特別区債	0	0	0
建物	932,618,725	891,983,011	△40,635,714	退職給与引当金	3,075,559	2,938,679	△136,880
工作物	7,453,082	6,894,048	△559,034	その他	0	0	0
重要物品	1	1	0	負債の部合計	3,269,602	3,130,553	△139,049
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,297,267,706	1,255,212,007	△42,055,699
建設仮勘定	0	0	0				
その他	3,455,000	2,455,000	△1,000,000	負債・正味財産の部合計	1,300,537,308	1,258,342,560	△42,194,748
資産の部 合計	1,300,537,308	1,258,342,560	△42,194,748				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 890,586,840円 ・プロパン庫 1,396,168円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円	決算額の 主な内訳	・区民健康村敷地 357,010,500円
主な 増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円	主な 増減理由	・増減なし

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・石積 3,876,400円 ・防火水槽 2,647,040円 ・オイルタンク躯体 217,440円	決算額の 主な内訳	・立木(もみ) 2,455,000円
主な 増減理由	・石積減価償却による減 △176,200円 ・オイルタンク躯体減価償却による減 △154,020円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円	主な 増減理由	・枯損により立木(もみ)を伐採したことによる減 △1,000,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年4月9日から7月14日まで休業した。

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少した。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入が大幅な減収となったため、指定管理者に経費不足額相当額を補填した。

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部管理課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営				
—	—				
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。				
関連する個別計画					

大事業	中事業1	八丁堀分庁舎の維持管理	中事業2		中事業3	
八丁堀分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

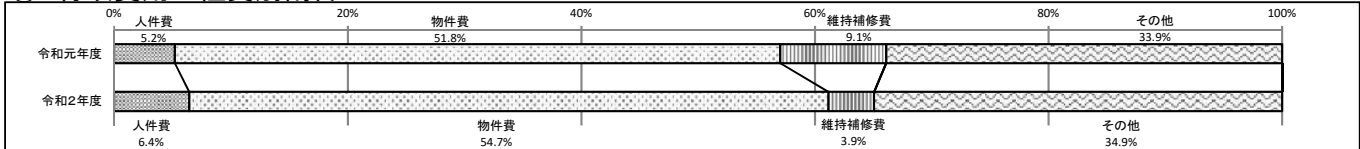
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	662,241	804,027	141,786	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,600,815	6,847,167	246,352		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,155,708	486,640	△669,068		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,279,204	4,279,204	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,809	90,664	51,855		行政収支差額	△12,736,777	△12,507,702	229,075
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	12,736,777	12,507,702	△229,075		通常収支差額	△12,736,777	△12,507,702	229,075
	特別費用	0	0	0		当期収支差額	△12,730,857	△12,507,702	223,155
	特別収入	5,920	0	△5,920		一般財源充当調整	8,521,763	8,251,273	△270,490
	特別収支差額	5,920	0	△5,920		再計(一般財源調整後)	△4,209,094	△4,256,429	△47,335

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・空調設備保守委託 1,832,600円 ・電気・ガス・水道代 1,823,990円 ・清掃委託 1,413,500円	決算額の主な内訳	・非常用照明取替工事 243,430円 ・1階事務室ドア補修工事 117,700円 ・避難口誘導灯取替工事 74,910円
主な増減理由	・清掃委託料増による委託料増 188,278円 ・実績増による光熱水費増 87,188円	主な増減理由	・OAフロア補修工事等減による工事費減 △1,155,708円 ・非常用照明取替工事等による工事費増 486,640円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

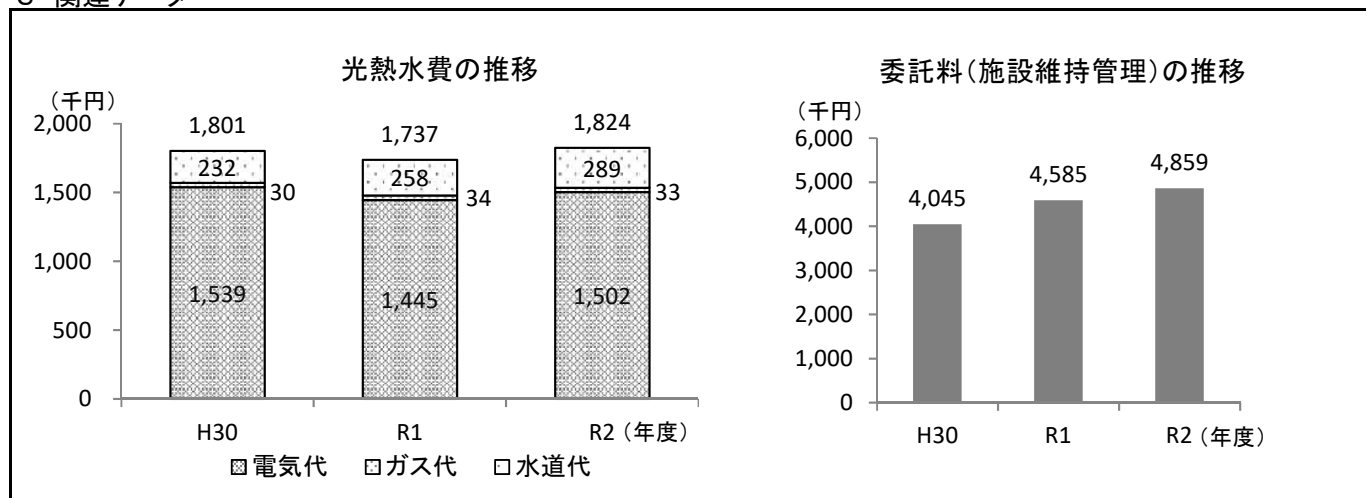
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,809	38,375	△434
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0	特別区債	0	0	0
建物	89,863,304	85,584,100	△4,279,204	退職給与引当金	615,112	587,736	△27,376
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	653,921	626,111	△27,810
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,077,956,361	4,073,704,967	△4,251,394
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,078,610,282	4,074,331,078	△4,279,204
資産の部 合計	4,078,610,282	4,074,331,078	△4,279,204				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円	決算額の 主な内訳	・八丁堀分庁舎 85,584,100円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・減価償却による減 △4,279,204円
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年が経過している。施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。

・令和2年度に実施した建築設備定期点検により、非常用照明のバッテリー切れ等の指摘があったため、交換を行った。

・令和2年度は1階事務室ドア補修工事、避難口誘導灯取替工事、OAフロア補修工事を実施した。

・光熱水費については、夏場の猛暑により年度ごとの増減があるとともに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急小口資金(特例貸付)等の業務量が増えたため、光熱水費の増加につながった。

・委託料については、清掃委託料の増により、前年度に比べ増加している。

② 今後の方向性

・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。

・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーに配慮した改修を行っていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部管理課
区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営		
—	—		
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	十思スクエアの管理運営	中事業2	中事業3
十思スクエア管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等 に供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地域還元施設）を地域に開放する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

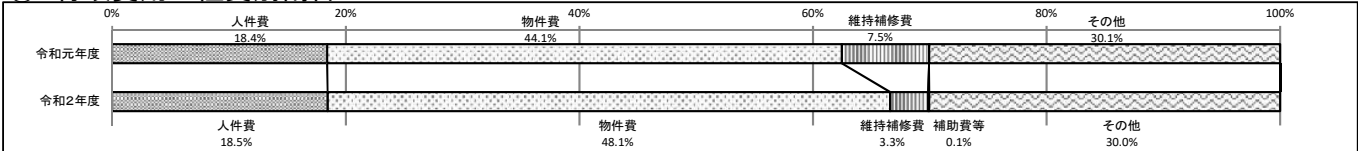
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,712,039	4,020,135	△691,904	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	11,278,487	10,490,338	△788,149		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,912,200	711,040	△1,201,160		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	22,000	22,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,004,035	1,333,696	△1,670,339
	減価償却費	6,091,357	6,091,357	0		その他	17,183,723	94,467	△17,089,256
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		20,187,758	1,428,163	△18,759,595
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,601,927	453,316	△1,148,611	行政収支差額		△5,408,252	△20,360,023	△14,951,771
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	25,596,010	21,788,186	△3,807,824	通常収支差額		△5,408,252	△20,360,023	△14,951,771
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△5,408,252	△20,360,023	△14,951,771
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		△1,640,390	14,382,545	16,022,935
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△7,048,642	△5,977,478	1,071,164

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 4,571,574円 ・清掃および受付管理業務委託 1,846,591円 ・エレベーター設備保守委託 564,168円	決算額の主な内訳	・別館共用系統受水タンク定水位弁交換工事 242,000円 ・別館加湿器給水ユニット交換工事 200,200円 ・本館1階訪問看護ステーション内洗濯機用混合水栓他工事 89,100円
主な増減理由	・実績減による光熱水費減 △505,950円 ・外壁全面打診調査委託減による委託料減 △310,536円	主な増減理由	・塀ひび割れ補修工事等減による工事費減 △1,912,200円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,047,696円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 286,000円	決算額の主な内訳	・訪問看護ステーション光熱水費収入 94,467円
主な増減理由	・放課後等デイサービス施設使用料皆減 △1,639,093円	主な増減理由	・ケアサポートセンター十思への建物貸付収入皆減 △10,800,000円 ・各施設からの光熱水費収入減 △6,289,256円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

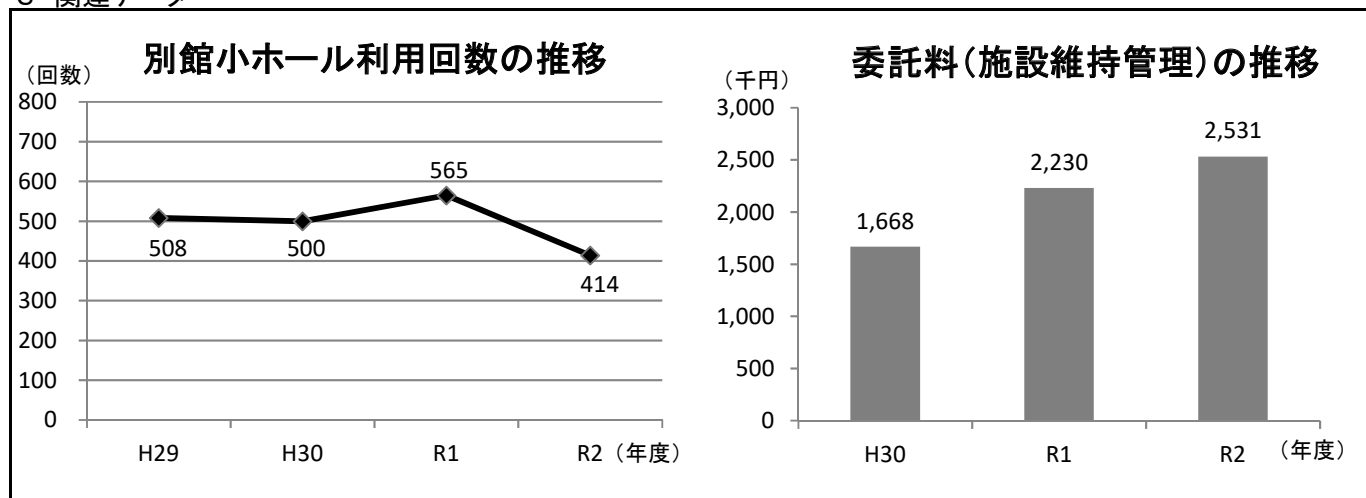
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	271,660	191,874	△79,786
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	659,783	659,783	0	特別区債	0	0	0
建物	274,111,077	268,019,720	△6,091,357	退職給与引当金	4,305,782	2,938,679	△1,367,103
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,577,442	3,130,553	△1,446,889
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	270,193,418	265,548,950	△4,644,468
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	274,770,860	268,679,503	△6,091,357
資産の部 合計	274,770,860	268,679,503	△6,091,357				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・十思スクエア本館・別館 268,019,720円	決算額の 主な内訳	・十思スクエア本館・別館 659,783円
主な 増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。平成30年度に実施した特定建築物の定期調査(3年に1度)の結果では、問題点は特に見られなかったが、令和元年度に実施した外壁調査では、早急な修繕は必要ではないが本館のモルタルに欠損が確認された。令和3年度の定期調査結果を踏まえ、今後の修繕等について検討していく。

・令和2年度は、本館1階訪問看護ステーション内洗濯機用混合水栓他工事、別館共用系統受水タンク定水位弁交換工事および加湿器給水ユニットの交換工事等を実施した。

・別館小ホールの利用回数は近年増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。しかし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴い、4月8日から6月30日までは利用休止、1月8日から3月21日までは午後8時以降の利用休止、3月22日から3月31日までは午後9時以降利用休止したため、利用回数は減少した。

② 今後の方向性

・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和３年度 主要な施策の成果
行政評価

刊行物登録番号
3－055

令和３年９月

編集・発行

中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目１番１号

電話（０３）３５４６－５２１２

印刷

タナカ印刷株式会社 浜町営業所

東京都中央区日本橋浜町三丁目39番11号

電話（０３）５６２３－３９８１